

令和4年度事業報告及び収支決算

令和5年5月

一般財団法人 研究学園都市コミュニケーブルサービス

令和 4 年度 事業報告書

I 一般事項

一 組織及び人員

令和4年度末における役員及び各部別職員数は、次のとおりである。

役 員		職 員	
理 事 長	1	業 務 部	11
副 理 事 長	1	企 画 部	1
理 事	2	施 設 部	6
理 事（非常勤）	4	放 送 部	7
監 事（非常勤）	2	通 信 部	3
計	10	計	28

二 理事会

次のとおり6回開催した。

1 第143回理事会

（みなし決議があったものとみなされた日は令和4年5月6日）

評議員の菅谷誠一氏の辞任に伴いその後任として鷹羽伸一氏を、非常勤理事の中川裕二氏の辞任に伴いその後任として櫻井邦夫氏を、それぞれ選任するための評議員会の開催について書面により全理事から同意を得た。また、監事から当該提案について異議のないことを確認した。

2 第144回理事会（令和4年5月30日）

ア 審議事項

- （1）令和3年度事業報告及び収支決算について原案どおり議決された。
- （2）公益目的支出計画実施報告書について原案どおり議決された。
- （3）役員等賠償責任保険契約の締結について原案どおり承認された。

イ 報告事項

業務の執行状況について代表理事（理事長）及び業務執行理事（副理事長）から報告があった。

3 第145回理事会

（みなし決議があったものとみなされた日は令和4年6月14日）

第142回理事会（令和4年3月22日開催）において招集が議決された、令和3年度事業報告及び収支決算等を決議するための第109回定時評議員会の目的事項に、「理事の選任の件」を追加することについて書面により全理事から同意を得た。また、監事から当該提案について異議のないことを確認した。

4 第146回理事会

(みなし決議があったものとみなされた日は令和4年9月21日)

常勤理事の高田順一氏から令和4年10月3日付けで理事を辞任する旨の辞任届を受理したことに伴い、その後任として森下憲樹氏を選任(令和4年10月4日付就任)するための評議員会の開催について書面により全理事から同意を得た。また、監事から当該提案について異議のないことを確認した。

5 第147回理事会(令和4年10月4日)

審議事項

理事長について森下憲樹氏が選定された。

6 第148回理事会(令和5年3月24日)

ア 審議事項

- (1) 令和5年度事業計画及び収支予算について原案どおり議決された。
- (2) 令和4年度事業報告及び収支決算等を決議するための定時評議員会の招集について原案どおり議決された。

イ 報告事項

業務の執行状況について代表理事(理事長)及び業務執行理事(副理事長)から報告があった。

三 評議員会

次のとおり3回開催した。

1 第108回評議員会

(みなし決議があったものとみなされた日は令和4年5月17日)

評議員の菅谷誠一氏の辞任に伴いその後任として鷹羽伸一氏を、非常勤理事の中川裕二氏の辞任に伴いその後任として櫻井邦夫氏を、それぞれ選任することについて書面により全評議員から同意を得た。

2 第109回評議員会(令和4年6月29日)

ア 審議事項

- (1) 令和3年度事業報告及び収支決算について原案どおり承認された。
- (2) 常勤理事の小平和司氏から令和4年6月30日付けで理事を辞任する旨の辞任届を受理したことに伴い、その後任として竹谷賢治氏が選任された。(令和4年7月1日付就任)

イ 報告事項

- (1) 公益目的支出計画実施報告書について報告があった。
- (2) 令和4年度事業計画及び収支予算について報告があった。

3 第110回評議員会

(みなし決議があったものとみなされた日は令和4年9月21日)

常勤理事の高田順一氏から令和4年10月3日付けで理事を辞任する旨の辞任届を受理したことに伴い、その後任として森下憲樹氏を選任(令和4年10月4日付就任)することについて書面により全評議員から同意を得た。

Ⅱ 令和4年度 事業概要

つくば市域において、ニュース、行政情報、災害情報をはじめとして地域での暮らしに役立つ種々の情報をタイムリーに提供するとともに、加入者のニーズに応じた放送・通信サービスを提供することにより、地域の情報化の発展に貢献していくこととして、以下のとおり、各事業を実施した。

一 公益目的支出実施事業

1 地上波テレビジョン放送等の再放送

令和4年度は約64,600の加入者に対して、NHK総合、NHKEテレ、日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ、東京MXTV、千葉テレビ、テレビ埼玉及び栃木テレビのテレビジョン放送等の再放送サービスを提供した。

2 放送・通信施設の適確な維持管理の推進

日常的な監視、計画的な保守・点検を実施し、放送・通信施設の適確な維持管理を行い、安定運用に努めた。

二 放送事業

1 多チャンネル放送の充実

加入者の需要動向に基づき、約8,900の加入者に対して引き続き多チャンネル放送サービスを行うとともに、サービスの充実に努めた。

(1) サービスの充実

お客様からの要望が多かった多チャンネル番組についてサービスを開始した。(AXN 海外ドラマ、AXNミステリー、寄席チャンネル、東映チャンネル、チャンネル銀河)

(2) 新しい視聴方式(ACAS)対応に向けた環境整備

令和12年頃に見込まれている現行の視聴制御方式(C-CAS)の終了に備え、周波数利用効率に優れ4K放送も可能な新しい視聴制御方式(ACAS)のセンター設備の準備を開始した。

(3) ケーブルプラスSTB-2の普及促進

4K視聴とともに、YouTube・Netflixなどの動画配信サービスを簡単な操作で視聴を可能とする多機能の「ケーブルプラスSTB-2」

の普及促進に努めた。また、スマートフォンとの連携等も図り、時代に即した付加価値の高いサービスの提供を実施したことで、新たな顧客層の獲得につながった。

2 ACCS地域自主放送の充実

地域密着型のメディアとして、地元の話題などを積極的に取り上げるとともに、生中継を活用する等により、自主放送の充実に努めた。

(1) 新たな生中継番組の開始

前年度に始めた高校野球の生中継に加え、3月に行われた県立高校の入試に合わせて、JCOM茨城が制作した「県立高校入試解答速報」を同日夜に生放送した。

また、12月の県議会議員選挙において、つくば市選挙区の開票速報を行った。

(2) NHK水戸放送局との連携

NHK水戸放送局とのコラボレーション企画「地域応援！茨城コレクション」に映像を制作・提供し、生放送番組にACCSリポーターが出演した。

(3) 災害情報の迅速な提供

つくば市との防災協定に基づき、自然災害等が発生した際に市民の生命、財産を守るため、緊急情報を迅速に提供するL字画面表示システムの運用を行った。

(4) SNS、動画サイトの活用

自主制作番組を広くPRするため、Twitter「テレビつくば11」による情報発信を行うとともに、サービスエリアを問わず視聴していただくために「YouTube」への番組投稿（一部）を継続して実施した。

三 通信事業

1 インターネットサービスの充実等

加入者の動向に応じて、約8,300の加入者（FTTH約5,900、HFC約2,400）に対して2Mbpsから1Gbpsまでの6種のインターネットサービスを提供するとともに、サービスの充実に努めた。

(1) インターネット局内回線の増強等

高速サービス利用者の増加に伴うトラフィック量の増大に適切に対応するため、上位回線の増速を図った。

(2) F T T Hセンター機器の能力向上

F T T H通信サービス（ひかりサービス）を提供するセンター機器について、より高速なサービスのニーズに応えるため、前年度に引き続き、今後の高速化を柔軟に行うことができる10G E-PON方式対応の機器を導入した。

2 ケーブルプラス電話サービスの普及促進

ケーブルプラス電話サービスについては、引き続き普及促進に努め、年度末で加入者は約7,100となった。

3 光コラボレーション事業の普及促進

光コラボレーション事業については、引き続き普及促進に努め、年度末で加入者は約920となった。

4 地域広帯域移動無線アクセス（BWA）システム

つくば市域内における地域住民等の利便性の向上に寄与するため、地域広帯域移動無線アクセス（BWA）関連システムの整備について、つくば市との連携協定に基づき、つくばセンター広場にフリーWi-Fiアンテナを設置した。

四 公共サービスの一層の充実・地域情報化への寄与

1 F T T H化の推進

令和4年度は、既サービスエリアのうち上ノ室地区他において（対象戸数は約8,000戸）、F T T H施設を整備した。

また、F T T H施設を整備してきた全エリアにおいては、戸建住宅のH F C加入者を対象にF T T H施設への切り替え（F T T Hサービスへの変更）等を推進した。

集合住宅については、F T T H化に対応できる技術・方式について、引き続き調査・検討を行った。

2 サポートサービスの継続

A C C Sの提供する通信・放送サービスに関するお客様からの問合せに対し、フリーダイヤルの24時間受付及び訪問サポートを引き続き実施した。

また、インターネット初心者のサポート、家庭内LANサポートなどのサービスも引き続き実施した。

3 財団ホームページ及び「つくばもん」の維持更新

財団ホームページについては、サービス情報、キャンペーン情報、新規加入・解約手続き等を円滑に行うための情報を随時更新した。

また、「つくばもん」について、情報の更新を随時実施したほか、「テレビつくば11」と連携した情報提供を実施した。

Ⅲ 附属明細書

令和4年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和5年5月

一般財団法人研究学園都市コミュニティケーブルサービス
理事長（代表理事） 森下 憲樹

令和 4 年度 収支決算

貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	544,620,938	538,737,495	5,883,443
未収金	102,174,127	103,651,026	△ 1,476,899
前払金	1,100,100	0	1,100,100
貯蔵品	31,312,528	32,459,165	△ 1,146,637
前払費用	4,308,807	4,559,140	△ 250,333
流動資産合計	683,516,500	679,406,826	4,109,674
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
受信障害対策施設維持管理引当資産	650,000,000	650,000,000	0
退職給付引当資産	304,379,000	303,225,000	1,154,000
預り保証金積立資産	31,990,000	31,935,000	55,000
新技術導入目的資産	410,000,000	450,000,000	△ 40,000,000
特別修繕引当資産	12,000,000	9,000,000	3,000,000
特定資産合計	1,408,369,000	1,444,160,000	△ 35,791,000
(3) その他固定資産			
受信点設備	5,560,809	6,873,671	△ 1,312,862
局舎	6	6	0
機械設備	245,871,885	240,309,187	5,562,698
線路設備	408,284,256	451,463,159	△ 43,178,903
土地	138,717,580	138,717,580	0
建物	93,530,971	99,663,135	△ 6,132,164
建物附属設備	37,357,585	43,316,439	△ 5,958,854
構築物	4,768,178	4,476,659	291,519
車両運搬具	2	2	0
工具器具備品	13,713,018	11,986,551	1,726,467
建設仮勘定	17,221,894	17,221,894	0
ソフトウェア	21,676,913	16,310,396	5,366,517
電話加入権	1,181,068	1,181,068	0
敷金	33,405,551	33,405,551	0
保証金	50,000	50,000	0
長期前払費用	1,343,783	1,488,263	△ 144,480
リサイクル預託金	18,020	18,020	0
その他固定資産合計	1,022,701,519	1,066,481,581	△ 43,780,062
固定資産合計	2,461,070,519	2,540,641,581	△ 79,571,062
資産合計	3,144,587,019	3,220,048,407	△ 75,461,388

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	107,544,940	83,698,159	23,846,781
未払消費税等	6,223,800	6,782,700	△ 558,900
未払法人税等	72,000	3,683,500	△ 3,611,500
預り金	2,656,052	2,456,260	199,792
賞与引当金	10,037,500	10,665,300	△ 627,800
流動負債合計	126,534,292	107,285,919	19,248,373
2. 固定負債			
退職給付引当金	304,379,000	303,225,000	1,154,000
特別修繕引当金	12,000,000	9,000,000	3,000,000
預り保証金	31,990,000	31,935,000	55,000
固定負債合計	348,369,000	344,160,000	4,209,000
負債合計	474,903,292	451,445,919	23,457,373
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	680,000,000	680,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	
(うち特定資産への充当額)	(650,000,000)	(650,000,000)	
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	1,989,683,727	2,088,602,488	△ 98,918,761
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(410,000,000)	(450,000,000)	
正味財産合計	2,669,683,727	2,768,602,488	△ 98,918,761
負債及び正味財産合計	3,144,587,019	3,220,048,407	△ 75,461,388

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	600	600	0
基本財産受取利息	600	600	0
特定資産運用益	36,344	48,217	△ 11,873
特定資産受取利息	36,344	48,217	△ 11,873
事業収益	1,596,039,978	1,617,427,293	△ 21,387,315
自主放送事業収益	527,993,058	542,635,342	△ 14,642,284
再送信放送事業収益	353,698,970	355,119,653	△ 1,420,683
データ伝送事業収益	418,380,016	426,241,957	△ 7,861,941
電話提携事業収益	241,377,762	240,673,084	704,678
光コラボ事業収益	54,590,172	52,757,257	1,832,915
雑収益	5,925,051	8,532,130	△ 2,607,079
受取利息	79	40	39
雑収益	5,924,972	8,532,090	△ 2,607,118
経常収益計	1,602,001,973	1,626,008,240	△ 24,006,267
(2) 経常費用			
事業費	1,590,336,523	1,538,018,487	52,318,036
人件費	249,873,551	240,698,063	9,175,488
役員報酬	32,753,892	32,781,572	△ 27,680
給料手当	155,996,524	149,461,458	6,535,066
福利厚生費	27,583,415	26,642,893	940,522
賞与引当金繰入額	8,532,700	9,080,200	△ 547,500
退職給付費用	25,007,020	22,731,940	2,275,080
事務費	178,652,473	161,041,810	17,610,663
旅費交通費	376,216	111,827	264,389
什器備品費	680,932	0	680,932
消耗品費	1,328,970	1,463,380	△ 134,410
印刷製本費	4,609,805	119,872	4,489,933
通信運搬費	5,206,294	3,806,382	1,399,912
光熱水料費	11,833,056	7,383,108	4,449,948
借料及損料	2,364,280	2,596,182	△ 231,902
会議費	89,365	19,440	69,925
賃金	19,331,335	19,287,954	43,381
自動車維持費	1,146,642	939,237	207,405
賃借料	34,965,622	34,787,586	178,036
事務所維持費	6,272,844	5,750,816	522,028
諸謝金	0	132,402	△ 132,402
租税公課	42,929,255	46,272,203	△ 3,342,948
負担金	390,724	686,256	△ 295,532
雑費	47,127,133	37,685,165	9,441,968

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
減価償却費	223,232,953	205,683,436	17,549,517
施設維持管理費	158,911,640	156,997,827	1,913,813
再送信放送事業費	103,722,987	105,332,681	△ 1,609,694
引込工事外注費	103,722,987	105,332,681	△ 1,609,694
自主放送事業運営費	330,389,448	331,589,488	△ 1,200,040
番組宣伝費	34,008,635	35,269,626	△ 1,260,991
番組購入費	112,388,256	114,949,174	△ 2,560,918
番組制作費	23,848,025	23,621,737	226,288
物件費	83,593,661	79,003,348	4,590,313
業務委託費	76,550,871	78,745,603	△ 2,194,732
通信事業運営費	343,839,074	343,914,106	△ 75,032
営業費	8,210,813	11,491,552	△ 3,280,739
業務委託費	61,040,809	66,053,990	△ 5,013,181
使用料	42,280,142	29,349,542	12,930,600
物件費	26,624,840	37,244,988	△ 10,620,148
提携電話料	169,586,547	166,035,817	3,550,730
NTT光卸使用料	36,095,923	33,738,217	2,357,706
ポータルサイト維持費	455,559	716,934	△ 261,375
期首棚卸資産	32,459,165	24,286,858	8,172,307
期末棚卸資産	△ 31,312,528	△ 32,459,165	1,146,637
未収金消却費	112,201	216,449	△ 104,248
管理費	110,386,904	103,746,982	6,639,922
人件費	71,507,135	67,177,972	4,329,163
役員報酬	30,630,139	30,687,160	△ 57,021
給料手当	25,554,630	21,970,542	3,584,088
福利厚生費	6,940,986	6,501,810	439,176
賞与引当金繰入額	1,504,800	1,585,100	△ 80,300
退職給付費用	6,876,580	6,433,360	443,220
事務費	30,442,911	27,418,738	3,024,173
旅費交通費	421,385	252,600	168,785
什器備品費	1,797,874	919,498	878,376
消耗品費	502,618	581,468	△ 78,850
印刷製本費	42,205	7,838	34,367
通信運搬費	1,168,773	1,277,936	△ 109,163
光熱水料費	423,564	335,208	88,356
借料及損料	602,553	713,061	△ 110,508
会議費	241,811	110,027	131,784
賃金	3,464,168	3,399,158	65,010
自動車維持費	112,965	120,406	△ 7,441

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
賃借料	9,807,816	9,866,229	△ 58,413
事務所維持費	1,376,666	1,500,724	△ 124,058
諸謝金	4,140,669	4,280,182	△ 139,513
租税公課	1,275,700	1,438,894	△ 163,194
負担金	1,620,200	1,527,508	92,692
雑費	3,443,944	1,088,001	2,355,943
減価償却費	5,436,858	6,150,272	△ 713,414
特別修繕引当金繰入額	3,000,000	3,000,000	0
経常費用計	1,700,723,427	1,641,765,469	58,957,958
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 98,721,454	△ 15,757,229	△ 82,964,225
特定資産評価損益	0	0	0
当期経常増減額	△ 98,721,454	△ 15,757,229	△ 82,964,225
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	125,307	6	125,301
経常外費用計	125,307	6	125,301
当期経常外増減額	△ 125,307	△ 6	△ 125,301
税引前当期一般正味財産増減額	△ 98,846,761	△ 15,757,235	△ 83,089,526
法人税、住民税及び事業税	72,000	3,690,977	△ 3,618,977
税引後当期一般正味財産増減額	△ 98,918,761	△ 19,448,212	△ 79,470,549
一般正味財産期首残高	2,088,602,488	2,108,050,700	△ 19,448,212
一般正味財産期末残高	1,989,683,727	2,088,602,488	△ 98,918,761
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	680,000,000	680,000,000	0
指定正味財産期末残高	680,000,000	680,000,000	0
III 正味財産期末残高	2,669,683,727	2,768,602,488	△ 98,918,761

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法によっている。

なお、平成10年4月1日以後に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

イ 賞与引当金は、職員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

ロ 退職給付引当金は、役職員の退職手当支給規程に基づく期末要支給額に相当する額を計上している。

ハ 特別修繕引当金は、将来に発生する修繕に備えるため、当事業年度末における修繕見積額に基づき計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位： 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
受信障害対策施設				
維持管理引当資産	650,000,000	0	0	650,000,000
退職給付引当資産	303,225,000	31,883,600	30,729,600	304,379,000
預り保証金積立資産	31,935,000	55,000	0	31,990,000
新技術導入目的資産	450,000,000	0	40,000,000	410,000,000
特別修繕引当資産	9,000,000	3,000,000	0	12,000,000
小 計	1,444,160,000	34,938,600	70,729,600	1,408,369,000
合 計	1,474,160,000	34,938,600	70,729,600	1,438,369,000

3 基本財産及び特定資産の財源等内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
小 計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
受信障害対策施設 維持管理引当資産	650,000,000	(650,000,000)	(0)	(0)
退職給付引当資産	304,379,000	(0)	(0)	(304,379,000)
預り保証金積立資産	31,990,000	(0)	(0)	(31,990,000)
新技術導入目的資産	410,000,000	(0)	(410,000,000)	(0)
特別修繕引当資産	12,000,000	(0)	(0)	(12,000,000)
小 計	1,408,369,000	(650,000,000)	(410,000,000)	(348,369,000)
合 計	1,438,369,000	(680,000,000)	(410,000,000)	(348,369,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
受 信 点 設 備	50,673,670	45,112,861	5,560,809
局 舎	204,212,150	204,212,144	6
機 械 設 備	916,920,431	671,048,546	245,871,885
線 路 設 備	6,005,441,543	5,597,157,287	408,284,256
建 物	393,835,906	300,304,935	93,530,971
建 物 附 属 設 備	193,890,132	156,532,547	37,357,585
構 築 物	64,540,281	59,772,103	4,768,178
車 両 運 搬 具	21,363,360	21,363,358	2
工 具 器 具 備 品	95,766,999	82,053,981	13,713,018
ソ フ ト ウ ェ ア	40,850,490	19,173,577	21,676,913
長 期 前 払 費 用	2,311,680	967,897	1,343,783
合 計	7,989,806,642	7,157,699,236	832,107,406